

令和8年度市町村標準保険料率等の算定に係る基礎数値等について

1 推計被保険者数、推計診療費総額

	人数・金額	対前年度(R 7)
推計一般被保険者数 (納付金等配分用)	1, 051, 672 人	▲36, 907 人
推計介護第2号被保険者数 (納付金等配分用)	363, 692 人	▲7, 015 人
推計診療費総額	約 4, 390 億円	+約 13 億円

※前年度（R 7年度）と比較して、推計一般被保険者数については約 3. 4%の減、
推計介護第2号被保険者数については、約 1. 9%の減、
推計診療費総額については、約 0. 3%の増を見込んでいる。

2 国からの公費

	金 額	対前年度(R 7)
普通調整交付金	約 247 億円	+約 16 億円
特別調整交付金（県分）	約 6 億円	+約 0. 2 億円
保険者努力支援制度(県分)	約 25 億円	▲約 2 億円
保険者努力支援制度(市町村分)	約 18 億円	▲約 2 億円

※その他、療養給付費等負担金、高額医療費負担金等も公費として見込んでいる。

3 高齢者医療制度関係

	金 額	対前年度(R 7)
前期高齢者交付金（歳入）	約 1, 569 億円	▲約 14 億円
後期高齢者支援金等(歳出)	約 770 億円	▲約 4 億円
介護納付金（歳出）	約 280 億円	+約 14 億円

4 国保事業費納付金減算額の変更について

令和6年度決算剰余金（約 161 億円）から国庫負担金等返還金、令和7年度国保事業費納付金の減算額を控除した額（約 116 億円）のうち、約 54 億円を令和8年度国保事業費納付金から減算し、残りの約 62 億円は財政安定化基金の財政調整事業分へ積み立てることとした。

	金 額	対前年度(R 7)
国保事業費納付金減算額	約 54 億円	+約 42 億円